

厚生労働省北海道労働局発表
令和4年8月31日

担当
厚生労働省
北海道労働局労働基準部安全課
課長 八反田 健
副主任産業安全専門官 鍋岡 順子
代表電話：011-709-2311（内線 3552）
直通電話：011-788-6327

報道関係者 各位

令和4年の死亡労働災害による被災者は20人に

～令和4年の北海道内の労働災害発生状況(令和4年7月末現在速報値)～

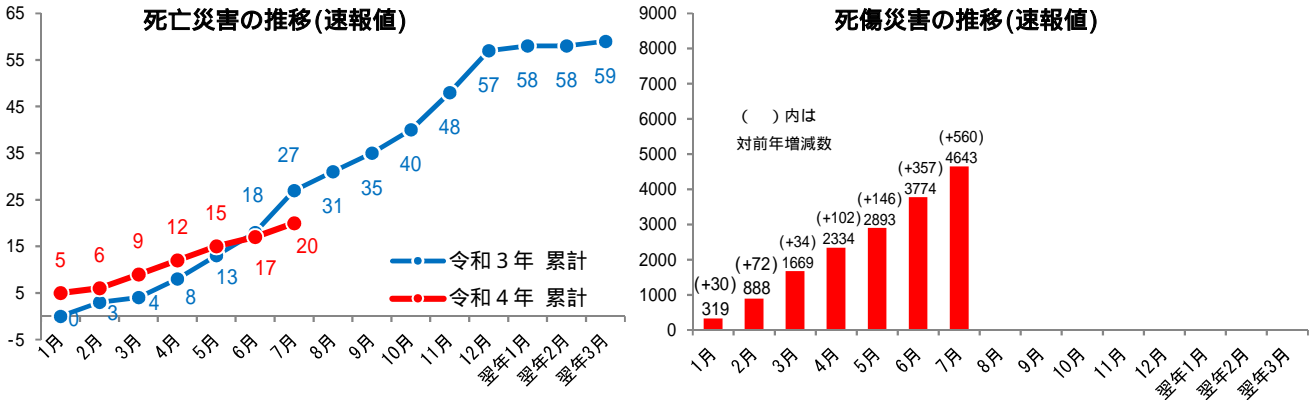
北海道労働局(局長 友藤智朗)は、令和4年の労働災害発生状況(令和4年7月末現在速報値)について取りまとめたので、その内容を公表します。

令和4年の死亡労働災害は、前年同期と比べ7人減少となりました。しかし、大雨が発生しており、死亡事故をはじめとする労働災害の発生が懸念されることから、悪天候時の作業中止を徹底しましょう。

また、大雨や地震の後は地盤がゆるむため、2次災害の発生に注意されるとともに、死亡事故の多い建設業においては作業開始前に、作業計画や足場等の点検を行い、災害防止に努めましょう。

1 労働災害の月別推移

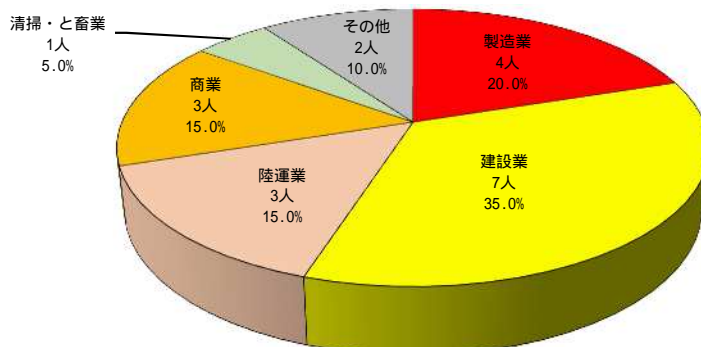
令和4年7月末現在の道内の労働災害による死亡者数は20人で、前年同期と比べて7人減少しており、休業4日以上^{ともふじとしあき}の死傷者数は4,643人で、前年同期と比べて13.7%増加しています。



2 死亡災害発生状況

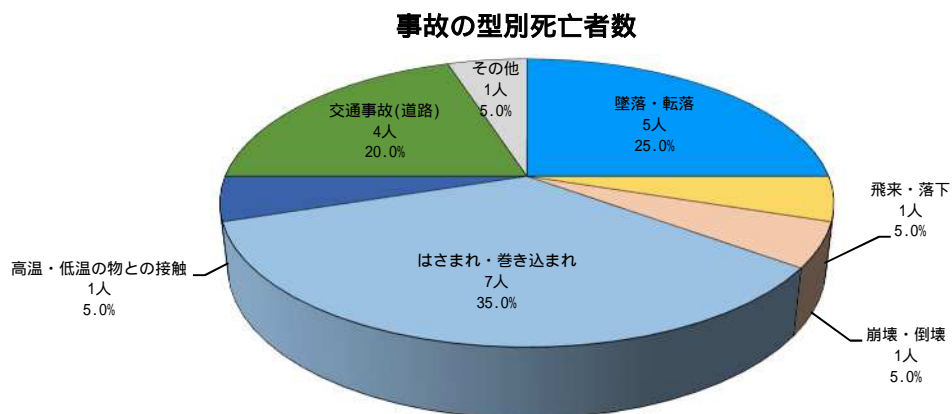
(1) 業種別の状況【資料番号1】

業種別では、建設業において7人と死亡災害の35.0%を占めており、次いで製造業が4人、陸運業および商業が各3人です。



(2) 事故の型別の状況【資料番号2】

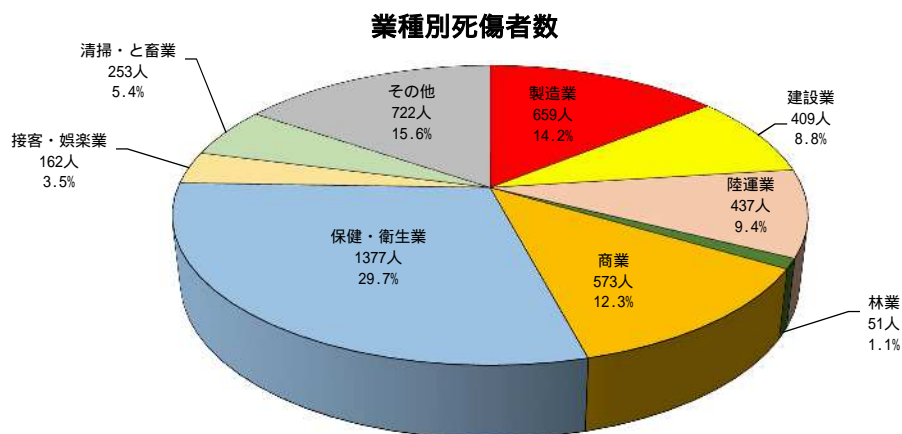
事故の型別では、「はさまれ、巻き込まれ」が7人、「墜落・転落」が5人、「交通事故(道路)」が4人となっています。



3 休業4日以上死傷災害発生状況

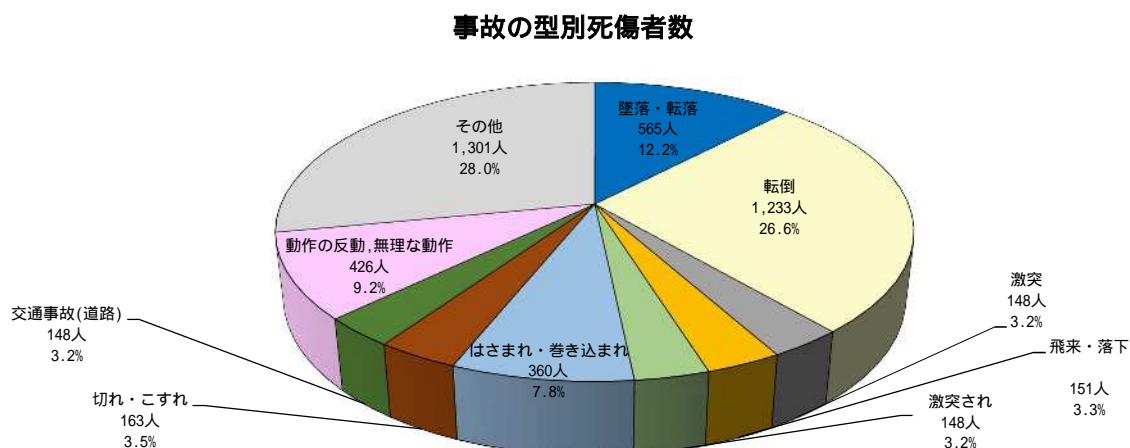
(1) 業種別の状況【資料番号3】

業種別では保健・衛生業が1,377人と最も多く、製造業が659人、商業が573人、陸上貨物運送事業が437人、建設業が409人の順となっています。



(2) 事故の型別の状況【資料番号4】

事故の型別では、「転倒」が1,233人で最も多く、「墜落・転落」が565人、「動作の反動,無理な動作」が426人、「はさまれ・巻き込まれ」が360人、「飛来・落下」が151人の順となっています。



4 北海道労働局の対応

北海道における労働災害防止のために、災害多発業種に対して業種ごとの災害特性に応じた重点的な災害防止対策を推進するほか、転倒災害等の業種を問わず多発している災害についても災害態様に応じた災害防止対策を推進しています。

(主な取組の推進)

「第73回 全国労働衛生週間」

(本週間：令和4年10月1日～7日、準備期間：令和4年9月1日～30日)

北海道労働局では、企業をはじめ関係各界での労働衛生意識の高揚を図るとともに、自主的な労働衛生管理活動の一層の促進を図るため、全国労働衛生週間の実施について各関係団体等に協力を依頼します。本年は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、いわゆる、“3つの密”を避けることを徹底しつつ、各事業場の労使協力のもと、全国労働衛生週間の取組を進めます。

今年のスローガンは

「あなたの健康があってこそ 笑顔があふれる健康職場」です。

- 職場における新型コロナウイルス感染症対策実施のため「取組の5つのポイント」を確認しましょう！

厚生労働省では、職場における新型コロナウイルス感染症対策の基本的事項である、取組の5つのポイントと感染防止対策の実践例を示し、事業場の実態に即した、実行可能な感染拡大防止対策の推進を呼びかけています。

参考：リーフレットのダウンロードはこちらです。

厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://www.mhlw.go.jp/content/11302000/000736900.pdf>



- 「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」(取組期間：令和4年5月1日～9月30日)
北海道労働局では、労働災害防止団体などと連携して、「STOP！熱中症クールワークキャンペーン」を展開し、暑さ指数の活用のほか、こまめな水分補給、休憩時間の確保など職場での熱中症予防のための重点的な取り組みを進めています。
- 令和4年度「『見える』安全活動コンクール」(取組期間：令和4年8月1日～9月30日)
厚生労働省では労働災害防止に向けた事業場・企業の取組事例を募集・公開し、国民からの投票等により優良事例を選ぶコンクールを実施しています。また、過去の優良事例も公開しています。

参考：厚生労働省ホームページ内に移動します。

URL <https://anzeninfo.mhlw.go.jp/anzenproject/concour/index.html>

【添付資料】

資料番号	1	令和4年における死亡災害発生状況
資料番号	2	令和4年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)
資料番号	3	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況
資料番号	4	令和4年 業種別労働災害発生状況(その1、その2)
資料番号	5	令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況
資料番号	6	令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況
資料番号	7	令和4年 死亡労働災害の概要(令和4年7月把握分)
資料番号	8	令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

労働災害統計表について

各年の災害統計は、翌年3月末までに把握した12月末までの休業4日以上災害情報を集計して、統計値を確定しています。

令和4年の災害統計は、令和5年3月31日以降に確定することとなります。

令和4年における死亡災害発生状況 [速報]

令和4年1月1日～令和4年7月31日

北海道労働局

業種	令和4年		令和3年同期		対前年比較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	20 (4)	100.0	27 (4)	100.0	-7	-25.9	-7	-30.4
製造業	4 ()	20.0	1 ()	3.7	3	300.0	3	300.0
鉱業	()		()			-		-
建設業	7 (1)	35.0	11 (1)	40.7	-4	-36.4	-4	-40.0
交通運輸事業	()		()			-		-
陸上貨物運送事業	3 (1)	15.0	3 (2)	11.1			1	100.0
港湾運送業	()		()			-		-
林業	()		1 ()	3.7	-1	-100.0	-1	-100.0
その他の事業	6 (2)	30.0	11 (1)	40.7	-5	-45.5	-6	-60.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和4年における死亡災害発生状況(その他の事業の内訳)

令和4年1月1日～令和4年7月31日

北海道労働局

業 種	令 和 4 年		令 和 3 年 同 期		対 前 年 比 較			
	死亡者数	構成比 (%)	死亡者数	構成比 (%)	全件数		交通事故を除く	
					増減数	増減率	増減数	増減率
その他の事業	6 (2)	100.0	11 (1)	100.0	-5	-45.5	-6	-60.0
小売業	3 (2)	50.0	()		3	-	1	-
医療保健業	()		1 (1)	9.1	-1	-100.0		-
社会福祉施設	()		()			-		-
清掃・と畜業(ビルメン テナンス業を除く)	1 ()	16.7	1 ()	9.1				
ビルメンテナンス業	()		1 ()	9.1	-1	-100.0	-1	-100.0
ゴルフ場の事業	()		()			-		-
警備業	()		1 ()	9.1	-1	-100.0	-1	-100.0
農業・畜産業	1 ()	16.7	()		1	-	1	-
水産業	()		3 ()	27.3	-3	-100.0	-3	-100.0
その他	1 ()	16.7	4 ()	36.4	-3	-75.0	-3	-75.0

(注) 1. 本統計は死亡災害報告に基づき、上記期間について集計したものである。

2. 死亡者数欄の()内は、交通事故による死亡者数で、内数である。

3. 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死亡災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年7月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号 業種	1	2	3	4	5	6-2	7-2	その他 の事業 業	起因物 番号 計	11	12	13	14	15	16	17	21	22	23	31	32	33	34	35	36	37	39	41	51	52	61	71	91	92	99
		製	鉱	土	建	道	陸	港			林	水	起 因 物	原	動	木	建	金	一	車	動	動	乗	圧	化	溶	炉	電	入	用	そ の 他 の 装 置 設 備	仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	危 険 物 ・ 有 害 物 等	材	荷	自 然 環 境 等
1	墜落、転落			2	1				2	5						1	1			1									2							
2	転倒																																			
3	激突																																			
4	飛来、落下								1	1																1										
5	崩壊、倒壊			1						1																		1								
6	激突され																																			
7	はさまれ、巻き込まれ	3		2	1				1	7				1				1	5																	
8	切れ、こすれ																																			
9	踏抜き																																			
10	おぼれ																																			
11	高温、低温の物との接触			1						1																							1			
12	有害物等との接触																																			
13	感電																																			
14	爆発																																			
15	破裂																																			
16	火災																																			
17	交通事故(道路)			1	1				2	4									1	3																
18	交通事故(その他)																																			
19	動作の反動・無理な動作																																			
90	その他	1								1																									1	
99	分類不能																																			
	合計	4		7	3				6	20				1	1	1	1	1	6	4						1		3				1	1			

業種別労働災害発生状況 その1

令和4年1月1日～令和4年7月31日

北海道労働局

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
全産業合計	20	4,623	4,643	27	4,057	4,084	559	13.7	100.0	59	8,088	8,147
製造業	4	655	659	1	622	623	36	5.8	14.2	3	1,214	1,217
食料品		345	345		321	321	24	7.5	7.4		654	654
木材・家具		47	47		60	60	-13	-21.7	1.0	1	111	112
紙・印刷		16	16		8	8	8	100.0	0.3		19	19
窯業・土石		36	36		27	27	9	33.3	0.8	1	48	49
金属・機械		91	91		80	80	11	13.8	2.0		172	172
その他	4	120	124	1	126	127	-3	-2.4	2.7	1	210	211
鉱業												
鉱山		1	1		1	1			0.0		2	2
土石採取業		10	10		9	9	1	11.1	0.2	1	23	24
建設業	7	402	409	11	424	435	-26	-6.0	8.8	20	939	959
土木工事業	3	142	145	7	143	150	-5	-3.3	3.1	11	348	359
建築工事業	2	167	169	1	179	180	-11	-6.1	3.6	6	377	383
木造建築業		48	48	1	55	56	-8	-14.3	1.0	1	118	119
その他	2	45	47	2	47	49	-2	-4.1	1.0	2	96	98
交通運輸事業		162	162		135	135	27	20.0	3.5	1	241	242
陸上貨物運送事業	3	434	437	3	406	409	28	6.8	9.4	8	856	864
道路貨物運送	3	407	410	3	367	370	40	10.8	8.8	8	795	803
陸上貨物取扱		27	27		39	39	-12	-30.8	0.6		61	61
港湾運送業		9	9		15	15	-6	-40.0	0.2		21	21
林業		51	51	1	36	37	14	37.8	1.1	1	73	74
水産業		56	56	3	48	51	5	9.8	1.2	3	127	130
商業	3	570	573	1	614	615	-42	-6.8	12.3	8	1,232	1,240
清掃・と畜業	1	252	253	2	198	200	53	26.5	5.4	2	398	400
上記以外の事業	2	2,021	2,023	5	1,549	1,554	469	30.2	43.6	12	2,962	2,974

(注) 本年・昨年ともに集計期間に把握した速報値である。

第13次労働災害防止計画進捗状況

7月末同月比

	死亡災害			死傷災害		
	被災者数	増減数	増減率	被災者数	増減数	増減率
基準年(平成29年)	40			3,050		
5年目(令和4年)	20	-20	-50.0%	4,643	1,593	52.2%

第13次労働災害防止計画の目標
 平成29年と比較して令和4年までに…
 ・死亡者数を20%以上減少させる。
 ・死傷者数を5%以上減少させる。

業種別労働災害発生状況 その2

令和4年1月1日～令和4年7月31日

北海道労働局

「上記以外の事業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
農業	1	32	33		49	49	-16	-32.7	0.7	3	112	115
畜産業		147	147		155	155	-8	-5.2	3.2	1	275	276
金融・広告業		19	19		28	28	-9	-32.1	0.4	1	46	47
映画・演劇業		2	2		2	2			0.0		5	5
通信業		112	112		91	91	21	23.1	2.4		156	156
教育・研究業	1	35	36		42	42	-6	-14.3	0.8	1	74	75
保健衛生業		1,377	1,377	1	836	837	540	64.5	29.7	1	1,557	1,558
接客娯楽業		162	162	2	177	179	-17	-9.5	3.5	3	382	385
その他の事業		135	135	2	169	171	-36	-21.1	2.9	2	355	357
合計	2	2,021	2,023	5	1,549	1,554	469	30.2	43.6	12	2,962	2,974

「第三次産業」の内訳

業種別	令和4年			令和3年			対前年		業種割合 (%)	令和3年確定		
	死亡	休業	合計	死亡	休業	合計	増減数	増減率		死亡	休業	合計
商業	3	570	573	1	614	615	-42	-6.8	12.3	8	1,232	1,240
うち小売業	3	459	462		506	506	-44	-8.7	10.0	5	975	980
金融・広告業		19	19		28	28	-9	-32.1	0.4	1	46	47
映画・演劇業		2	2		2	2			0.0		5	5
通信業		112	112		91	91	21	23.1	2.4		156	156
教育・研究業	1	35	36		42	42	-6	-14.3	0.8	1	74	75
保健・衛生業		1,377	1,377	1	836	837	540	64.5	29.7	1	1,557	1,558
うち社会福祉施設		708	708		532	532	176	33.1	15.2		994	994
うち医療保健業		659	659	1	298	299	360	120.4	14.2	1	550	551
接客・娯楽業		162	162	2	177	179	-17	-9.5	3.5	3	382	385
うち飲食店		78	78		91	91	-13	-14.3	1.7	1	185	186
うち旅館業		34	34	1	40	41	-7	-17.1	0.7	1	102	103
うちゴルフ場		12	12		20	20	-8	-40.0	0.3		46	46
清掃・と畜業	1	252	253	2	198	200	53	26.5	5.4	2	398	400
その他の事業		135	135	2	169	171	-36	-21.1	2.9	2	355	357
うち警備業		33	33	1	42	43	-10	-23.3	0.7	1	84	85
合計	5	2,664	2,669	8	2,157	2,165	504	23.3	57.5	18	4,205	4,223

令和4年 業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年7月31日

北海道労働局

事故の型番号	業種番号											起因物番号											99 分類不能															
	1 製 業	2 鉱 業	3 土 石 採 取 業	4 建 設 業	5 道 路 貨 物 運 送 業	6 陸 上 貨 物 取 扱 業	6-2 港 湾 運 送 業	7 林 業	7-2 水 産 業	8 そ の 他 の 事 業	9 計	11 原 動 機	12 動 力 電 動 機	13 木 材 加 工 機 械	14 建 設 用 機 械	15 金 属 加 工 用 機 械	16 一 般 動 力 機 械	17 車 両 系 木 材 伐 出 機 械 等	21 動 力 ク レ ン 等	22 動 力 運 搬 機	23 乗 物	31 圧 力 容 器		32 化 学 容 器	33 溶 接 装 置	34 炉 ・ 窯 等	35 電 気 設 備	36 人 力 機 械 工 具 等	37 用 具	39 そ の 他 の 装 置 設 備	41 仮 設 物 ・ 建 築 物 ・ 構 築 物 等	51 危 険 物 ・ 有 害 物 等	52 材 料	61 荷 等	71 自 然 環 境 等	91 そ の 他 の 起 因 物	92 そ の 他 の 起 因 物	99 分 類 不 能
1 墜落・転落	72		2	143	112	8	5	2	5	4	212			1	11		2	3	7	128	10		1				2	142	7	203		7	6	34		1		
2 転倒	162		3	77	106	89	9		4	11	772				8		5		1	31	20					4	25	57	16	448		8	11	562	2	35		
3 激突	28		1	11	20	2			3	5	78				2		2	1		25	10						11	24	10	39		3	5	13		3		
4 飛来・落下	40		1	36	16		1		8	3	46			1	6		10		3	9	2					1	12	25	4	3	1	33	23	15	3			
5 崩壊・倒壊	12			8	6	1				1	10				1		1				1						3	5		4		8	9	5				
6 激突され	17			17	16	2	1	2	9	2	82			2	4		6	4	3	14	7					1	13	9	4	3		6	6	63	2	1		
7 はさまれ・巻き込まれ	127		2	41	42	1	3	2	5	20	117			7	12	17	65	2	13	74	19						34	25	11	13		18	14	25		1		
8 切れ・こすれ	41			37	3				7	2	73			32		8	29										56	8	5	3		16	2	4				
9 踏抜き				3	1						7																	1		2		4			4			
10 おぼれ											1																								1			
11 高温・低温の物との接触	19			4	2	1					24						4											7	7	2	1	7	2	10		2		
12 有害物等との接触	4			1							7									1										9					2			
13 感電	1										1															1												
14 爆発											1												1															
15 破裂					1						1																			1								
16 火災				2							2			1																1								
17 交通事故(道路)	8			10	21	29			2		78			2						23	118									1						4		
18 交通事故(その他)											1										1																	
19 動作の反動・無理な動作	35		1	14	61	20	8	2	6	7	272			2		1		2	22	12							10	14	4	65		6	56	31	24	177		
90 その他	93	1		5	3	9		1		1	1,067																								8	####	5	
99 分類不能											1																									1		
合 計	659	1	10	409	410	162	27	9	51	56	2849		1	9	43	49	25	125	10	29	330	200		1	4	5	7	166	317	69	786	12	116	134	777	1203	225	

令和4年 署別・業種別死亡災害発生状況

令和4年1月1日～令和4年7月31日

北海道労働局

業種別	1号		2号		3号	4号		5号		6-2号	7-2号	その他 の事業	合計
	製 造 業	うち木材木 製品製造業	鉱山保安法 適用事業	土石採取業	建 設 業	道路貨物 運 送 業	その他の 運 輸 業	陸上貨物 取 扱 業	港湾運送業	林 業	水 産 業		
署別													
札幌中央	1				2							2	5
札幌東					1								1
函 館					2							1	3
小 樽													
岩見沢													
旭 川												2	2
帯 広												1	1
滝 川	1												1
北 見					1								1
室 蘭							1						1
釧 路	1						1						2
名 寄													
留 萌													
稚 内													
浦 河					1								1
苫小牧	1						1						2
倶知安													
計	4				7		3					6	20

死亡労働災害の概要(令和4年7月把握分)

発生年	発生月	時刻	業種	規模	事故の型	起因物	災害の状況
4	7	14時台	その他の製造業	100人以上 299人	はさまれ、巻き込まれ	動力クレーン等	被災者はエレベーターの点検作業を同僚と2名で行っていたが、エレベーターの搬器外側についている電球交換を行うため、脚立でピット内へ降り、搬器内にいた同僚に指示して搬器を電球交換できる高さに停止させ、当該電球を点灯させるため、手動運転から自動運転に切り替させたところ、開けていた搬器のドアが閉まって搬器が降下し、エレベーターと壁の間に挟まれたもの。
4	7	4時台	小売業	30人以上 49人	交通事故(道路)	乗物	被災者は、新聞配達を終えて事務所へ戻るために軽乗用車を運転していたところ、片側1車線の直線道路で路外に逸脱して街路樹に衝突したもの。
4	7	11時台	土木工事業	10人以上 29人	高温・低温の接触	環境等	被災者は同僚と畑の岩石を手で拾い集め、トラクター・ショベルのバケットに投げ入れる作業に従事していたが、小休憩の際に、被災者がよろける等して体調の悪化が見られたことから、車内でエアコンを付け、冷却材を当てて被災者の体を冷やしたものの、痙攣したため、救急車で病院に搬送されたが、その後、死亡したもの。

令和4年 有害物質による急性中毒等発生状況

北海道労働局 令和4年7月末現在

	発生月	時刻	業種	規模	災害の状況	
1	3	14時台	その他の建設業	10人未満	<p>商業ビルの店舗内において、ガソリンエンジン式高圧洗浄機を用いて排水管の洗浄作業を代表者1名ほか4名で行っていたところ、当該洗浄機の排気ガスが店舗内に充満し、当該洗浄機付近で作業していた労働者1名が倒れたため、代表者は社用車で作業員全員を休憩させた。他の労働者1名も寒気を訴えたため、代表者は店舗経営者に救急車を呼ばせ、作業員全員を医療機関に搬送させた結果、全員が一酸化炭素中毒と診断されたもの。</p> <p>[一酸化炭素中毒:被災者4人(休業4日以上)]</p>	
2	4	9時台	浴場業	30人以上50人未満	<p>男性トイレを清掃中、便器に酸性洗剤をかけ、浸している間に異臭が発生し、気分が悪くなり、病院で「塩素ガス中毒」と診断され入院した。</p> <p>[その他の中毒:被災者1人(休業4日以上)]</p>	
合計	発生件数	2	内訳	<p>一酸化炭素中毒 1件 酸素欠乏症 0件 硫化水素中毒 0件 その他の中毒 1件</p>		
	被災者数	5	内訳	<p>死亡 0人 休業4日以上 1人 休業4日未満 4人 不休 0人</p>		